

領収書等貼付用紙

令和2年度分

整理番号

/

領 収 証

小原建樹 様 2020年11月11日

★ ￥45,000

但 11/11.12「人口減少時代の自治体主要計画特別研修」
研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☒ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☐ 交通費
- ☐ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☒ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

領収書等貼付用紙

令和2年度分

整理番号

2

領収書 小原達朗様

Receipt 2020.11.6

領収年月日

金額 ￥28,580 (消費税等込み)

上記金額に領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(50103 4枚)

西日本旅客鉄道株式会社

四条駅

四条駅F1発行 60104-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☒ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☒ 交通費
- ☐ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☐ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

点線枠内に添付

領収書等貼付用紙

令和2年度分

整理番号

3

BASICS

領 収 書

領収金額 小原 達朗 様 ¥8,000

(内宿泊税 ¥200)

現金にて領収いたしました。

ザ・ベーシックス福岡
福岡県福岡市博多区博多駅東 2-14-1
TEL 092-412-1234

印紙税申告納
付につき博多
税務署承認済

本店：
㈱エフ・ジェイ ホテルズ
福岡市博多区住吉1-2-82

取引番号:001001P111105670 2020/11/11 16:44

お部屋番号 : 1103

宿泊者名 : 小原 達朗様
宿泊人数 : 1
宿泊期間 : 2020/11/11 - 2020/11/12

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☒ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☐ 交通費
- ☒ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☐ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

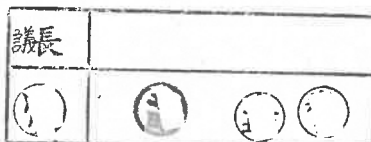
領収書等貼付用紙

令和2年度分

整理番号

4

別紙様式1



令和 2 年 11 月 5 日 提出

旅 費 明 細 書			
出張者氏名	小原 達朗		
出張先	リファレンス駅東ビル 福岡市博多駅東1-16-14		
目的	①防災・減災と議員の役割 ②立地適正化計画と公共施設等総合管理計画 ③地域包括ケアシステムの理解と行政の役割		
期間	令和 2 年 11 月 11 日 (水) ~ 令和 2 年 11 月 12 日 (木)		
所要日数	2 日	旅費総額	36,840 円
宿泊日数	1 夜	(内訳) 鉄道運賃	29,040 円
交通費	29,040 円	特急料金	円
宿泊費	7,800 円	急行料金	円
合計	36,840 円	指定料金	円
支払日	令和 2 年 11 月 11 日	バス運賃	円
		航空運賃	円
		その他(宿泊費)	7,800 円
		(一人当たり)	36,840 円

利用交通期間経路及び日程 ※線名、キロ数、運賃等を利用交通機関毎に記入すること。

2020年11月11日(水) JR西日本
 四条駅 ... 新大阪駅 ... 博多駅 ... 会場(リファレンス駅東)
 8:55 9:59 12:34 (徒歩) 14:00~

2020年11月12日(JR西日本)
 会場 ... 博多駅 ... 新大阪駅 ... 四条駅
 16:30 16:40 19:24 20:15

* 宿泊費+新幹線料金(往復)=36,840円

※・宿泊を伴う場合、事前に議長にこの旅費明細書を提出する。
 ・議員はこれを保管し、収支報告書の提出の際に写しを添付する。

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☒ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広報費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☒ 交通費
- ☒ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☐ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 貸金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

領収書等貼付用紙

令和2年度分

整理番号

4

別紙様式1

令和2年11月13日提出

旅 費 明 細 書			
出張者氏名	小原 達朗		
出張先	リファレンス駅東ビル 福岡市博多駅東1-16-14		
目的	①防災・減災と議員の役割 ②立地適正化計画と公共施設等総合管理計画 ③地域包括ケアシステムの理解と行政の役割		
期 間	令和2年11月11日(水)～令和2年11月12日(木)		
所要日数	2 日	旅費総額	36,840 円
宿泊日数	1 夜	(内訳) 鉄道運賃	28,580 円
交通費	28,580 円	特急料金	円
宿泊費	8,000 円	急行料金	円
合 計	36,580 円	指定料金	円
		バス運賃	円
		航空運賃	円
		その他(宿泊費)	8,000 円
		(一人当たり)	36,580 円
支払日	令和2年11月11日		
利用交通期間経路及び日程 ※線名、キロ数、運賃等を利用交通機関毎に記入すること。 2020年11月11日(水) JR西日本 四条駅 … 新大阪駅 … 博多駅 … 会場(リファレンス駅東) 8:55 9:59 12:34 (徒歩) 14:00～ 2020年11月12日(JR西日本) 会場 … 博多駅 … 新大阪駅 … 四条駅 16:30 16:40 19:24 20:15 * 宿泊費+新幹線料金(往復)=36,580円			

※・宿泊を伴う場合、事前に議長にこの旅費明細書を提出する。
 ・議員はこれを保管し、収支報告書の提出の際に写しを添付する。

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☒ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☒ 交通費
- ☒ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☐ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

点線枠内に添付

領収書等貼付用紙

令和2年度分

整理番号

5

用紙様式 2

令和 2 年 11 月 18 日 提出

調査研究活動報告（視察・研修）		No. 1
出張者氏名	小原 達朗	
主張先	リファレンス駅東ビル 福岡市博多駅東1-16-14	
目的	①防災・減災と議員の役割②立地適正化計画と公共施設等総合管理計画③地域包括システムの理解と行政の役割	
期間	令和 2 年 11 月 11 日（水）～ 令和 2 年 11 月 12 日（木）	
研修内容	講師：地方議員研究会 統括コンサルタント 川本 達志	
	1. 防災・減災と議員の役割 ①自治体の防災における役割 予防として防災計画、施設の強度化、教育・訓練、避難計画があるが、議会・議員のできることはこの予防である。議員は防災知識の伝道師であってほしい。 ②応急対策（対策本部、避難勧告・支持、指示、施設） こちらは執行部の仕事 ③復旧対策（復興本部、生活援護、救援物資） ④災害対策基本法の概要→市町村長の応急公用負担権限 防災に関する責務の明確化（国、都道府県、市町村、公共機関、住民の責務） ⑤地域防災計画 防災基本計画に基づき市町村防災会議において毎年地域防災計画を作成、修正 2. 立地適正化計画と公共施設等総合管理計画 公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、人口減少で公共施設の利用需要が変化していく。公共施設等総合管理計画は、公共施設全体を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化し、公共施設の最適な配置を実現すること。公共施設台帳の整備が重要であるが、これまで一元的に公共施設を把握している部署はなかった。また資産をきちんと把握するために公会計の固定資産台帳の統合が必要。公共施設のマネジメントの基本的な考え方は1. 統廃合・機能集約→総量抑制し再配置するために連携・補完・集約化・複合化・転用などが考えられる。ここに個別施設計画が必要になり、公共施設適正化管理推進事業債の活用も用意されている。この推進事業債（充当率90%）のうち転用事業・長寿命化事業・立地適正化事業・ユバーサルデザイン化事業に係る元利償還金の普通交付税の措置率について、平成30年度同意分より、現在の一律30%から拡充し、財政力に応じて30～50%とする。 立地適正化計画の策定主体はまちづくりの中核的な担い手である市町村が作成	

※・政務調査費による視察・研修及び研究会参加の終了後に作成し収支報告書に添付する。

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☐ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☐ 交通費
- ☐ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☐ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

点線枠内に添付

領収書等貼付用紙

年度分

整理番号

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☐ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☐ 交通費
- ☐ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☐ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費
- ☐ その他の費用

調査研究活動報告（視察・研修）		No. 2
研 修 内 容	都市全体を見渡したマスタープランが重要で、多様な関係者の参画が必要。また都市計画と民間施設誘導の融合が必要。また市街地空洞化の防止のための新たな選択肢が必要で、コンパクトなまちづくりが立地適正化計画制度の意義・役割である。 3. 地域包括システムの理解と行政の役割 日本の人口減少には歯止めがかかっていない。合計特殊出生率は、2015年の1.46まで回復するも、出生数は1970年代半ば以降減少傾向。これまで、自宅等における死亡が減少し、医療機関における死亡が増加する傾向あった。近年、医療機関以外の場所における死亡が増加する傾向にある。アンケートでどこで最期を迎えたいかの調査では80%が自宅での結果でている。これを実現するにも地域包括システムが重要となっている。 地域包括ケアが求められる理由は1. 健康寿命を延ばす2. 「予防」と病気・要支援になっても自宅でケアできる在宅医療・介護が今後の中心課題となっているからである。2025年以降の高齢社会を踏まえると1. 高齢者ケアニーズの増大 2. 単独世帯の増大3. 認知症を有する者の増大が想定される。現状では各々のサービスを提供するシステム間の有機的連携が弱い。そこで、地域において包括的・継続的につないでいく仕組み「地域包括ケアシステム」が必要となる。地域包括ケアシステムの5つの構成要素は「住まいと住まい方」「生活支援・福祉サービス」「介護」「医療」「予防」そして「本人家族の選択と心構え」である。	